

京都公務共闘にて賃下げ反対宣伝実施

道行く人から、激励も！

2月15日京都タワー前にて、京都公務共闘（自治労連、京教組、府職労連、京都国公の仲間9名）で賃下げ反対の街頭宣伝を行いました。

2月15日、京都タワー前にて京都公務共闘で国家公務員賃金の削減に反対する街頭宣伝を行いました。ティッシュにビラを入れ配布する中で、道行く方から「ごくろうさま。頑張って」と激励もあり、元気を出して宣伝を行いました。宣伝行動で、京都教職員組合の河口書記長より「日本の経済の落ち込みは、大変厳しい状況となっている。先進国を見ても15年連続で労働所の賃金が下がっている国は日本以外にはない。国家公務員の賃金が、8%引き下げられれば更なる経済の落ち込みが進み、税収の落ち込みが大きくなる。ぜひ阻止しなければならない。」と訴えました。



続いて、中本京都国公事務局長より「野田首相は、消費税を10%に引き上げる。その露払いとして国家公務員の給与を約8%引き下げることが表明した。震災後の日本経済は悪化しており、消費税を増税すれば景気がさらに後退することは、15年前に消費税を3%から5%に引き上げた時に経験しており、被災者にもかかる消費税は、復興財源にふさわしくない。貧しい者ほど負担が重くなる最悪の税金が消費税。露払いとしての国家公務員給与を8%引き下げることにより、地方公務員や教職員、民間労働者625万人の給与に直接影響する。賃下げ法撤回の運動を、すべての労働者の労働条件を改善させるたたかいとして取り組んでいる。是非、ご理解とご協力を。」と訴えました。

京都自治労連の田村書記長からは、「大阪市で橋本市長が市職員に対して違法・違憲な「思想調査」を行っていることは、思想信条を踏みにじるもので到底ゆるされるものではない。直ちに中止すべきである。また、国家公務員の賃金を引き下げれば地方交付金が削減され、地方公務員の賃金削減が行われることは間違いない。今回の賃下げは阻止しなければならない。」と訴えました。最後に京都府職労連の佐藤書記長より「京都府職員も人員削減が続き、大変忙しい職場になってきている。その中でメンタルでの病気休職なども出てきており、一昨年は5人が自ら命を絶った。



公務リストラが続けば、府民のための仕事ができなくなる。また、国家公務員の賃金が下げられれば、地方公務員まで賃下げとなり、地域経済が一段と冷え込む。国家公務員賃金引下げは断固阻止しなければならない。」と訴え、用意したティッシュに入れたビラ800個以上が30分でなくなり、訴えを終えました。